



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8291 URL https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 米澤 領一 (TEL) 03-5496-5203
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	68,827	9.3	1,476	488.1	1,438	—	809	—
2021年3月期第2四半期	62,946	△17.5	251	△89.3	83	△96.2	4	△99.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,131百万円(131.2%) 2021年3月期第2四半期 489百万円(△70.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	12.21	—
2021年3月期第2四半期	0.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	86,909	47,427	52.5
2021年3月期	94,886	47,022	47.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 45,598百万円 2021年3月期 45,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	145,000	3.2	4,000	16.1	3,500	12.9	2,000	22.0
								30.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	66,635,063株	2021年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	287,724株	2021年3月期	366,224株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	66,298,931株	2021年3月期2Q	66,197,034株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における全国の新車販売台数は、第1四半期（4月～6月）は前年に新型コロナウイルス感染拡大による1回目の緊急事態宣言があったこともあり前年を大きく上回りましたが、第2四半期（7月～9月）では世界的な半導体不足に加え、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴うロックダウンによる部品供給不足の影響から車両供給不足が顕在化し、前年割れの実績となりました。

【新車販売台数前年比】

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	上半期 (4月～9月)
全国	123.8%	85.2%	101.1%
都内	134.8%	90.8%	108.3%
当社グループ	119.4%	87.5%	99.5%

当社グループでは、車両供給不足が顕在化する中、感染対策を徹底した上で、新車販売での受注台数の確保、中古車事業・整備事業における拡販および販売費・一般管理費の削減に取り組んでまいりました。

この結果、収益認識に関する会計基準等適用の影響を反映した当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は68,827百万円（前年同四半期比5,881百万円増、9.3%増）、営業利益は1,476百万円（前年同四半期比1,225百万円増、488.1%増）、経常利益は1,438百万円（前年同四半期比1,354百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は809百万円（前年同四半期比805百万円増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用が経営成績に与える影響については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報）3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当社グループは、自動車関連事業および情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 自動車関連事業

当社グループでは、新車の車両供給が不足する中、引き続き好評を得ている新型車のノートe-POWER・キックスe-POWER、電気自動車のリーフ、およびセレナ・デイズ・ルークスを中心に受注台数と収益の確保に取り組んでまいりました。中古車事業においては新車下取車の減少による販売台数減がありましたが、中古車市況が好調に推移したこともあり例年並みの収益を確保いたしました。整備事業においても増益となったことに加え、販売費・一般管理費削減の取り組み効果もあり、売上高は65,996百万円（前年同四半期比6,352百万円増、10.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,717百万円（前年同四半期比1,238百万円増、258.1%増）となりました。

② 情報システム関連事業

ハードウェアやソフトウェアを含む大型案件の受注時期に遅れが生じたことにより売上高は減少したものの、データセンターなどのマネージドサービス事業が堅調に推移した結果、売上高は2,656百万円（前年同四半期比484百万円減、15.4%減）、セグメント利益（営業利益）は118百万円（前年同四半期比18百万円増、18.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は86,909百万円（前連結会計年度比7,977百万円減、8.4%減）となりました。主な内容は、投資有価証券が513百万円増加し、現金及び預金が1,499百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3,974百万円、商品が894百万円、その他流動資産が598百万円、有形固定資産が1,519百万円減少しております。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は39,482百万円（前連結会計年度比8,382百万円減、17.5%減）となりました。主な内容は、その他流動負債が285百万円増加し、買掛金が3,892百万円、短期借入金が3,000百万円、未払法人税等が387百万円、賞与引当金が132百万円、長期借入金が1,100百万円減少しております。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は47,427百万円（前連結会計年度比404百万円増、0.9%増）となりました。主な内容は、配当金の支払および収益認識会計基準等の適用による減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が96百万円増加し、その他有価証券評価差額金の増加などによりその他の包括利益累計額が277百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、2021年7月に実施した日産販売会社3社の統合により、さらなる効率化とお客さまの利便性向上を図ることにより、マーケットシェアおよび収益の拡大を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,078	15,578
受取手形及び売掛金	6,853	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,878
商品	9,844	8,949
仕掛品	243	297
貯蔵品	57	54
その他	2,309	1,711
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	36,383	29,468
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,409	7,244
リース資産（純額）	5,081	4,945
土地	23,799	23,802
その他（純額）	7,067	5,845
有形固定資産合計	43,357	41,837
無形固定資産		
のれん	903	858
その他	233	244
無形固定資産合計	1,136	1,102
投資その他の資産		
投資有価証券	4,520	5,033
繰延税金資産	1,287	1,142
その他	8,841	8,963
関係会社投資等損失引当金	△538	△538
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	14,010	14,500
固定資産合計	58,503	57,440
資産合計	94,886	86,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,612	8,719
短期借入金	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,200	2,200
リース債務	391	357
未払法人税等	540	153
賞与引当金	1,316	1,184
その他	6,146	6,432
流動負債合計	26,207	19,046
固定負債		
長期借入金	5,500	4,400
リース債務	4,694	4,591
繰延税金負債	196	230
役員退職慰労引当金	12	15
退職給付に係る負債	10,752	10,689
資産除去債務	338	340
その他	162	167
固定負債合計	21,657	20,436
負債合計	47,864	39,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	247	248
利益剰余金	27,599	27,695
自己株式	△105	△82
株主資本合計	41,493	41,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,832	2,192
退職給付に係る調整累計額	1,875	1,792
その他の包括利益累計額合計	3,707	3,985
非支配株主持分	1,820	1,828
純資産合計	47,022	47,427
負債純資産合計	94,886	86,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	62,946	68,827
売上原価	48,965	53,117
売上総利益	13,980	15,709
販売費及び一般管理費	13,729	14,233
営業利益	251	1,476
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	75
受取手数料	5	104
雑収入	35	11
営業外収益合計	86	192
営業外費用		
支払利息	72	62
支払手数料	135	140
雑損失	46	27
営業外費用合計	254	230
経常利益	83	1,438
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
助成金収入	295	0
特別利益合計	295	7
特別損失		
固定資産除売却損	14	18
減損損失	—	31
新型コロナウイルス対応による損失	290	15
特別損失合計	305	65
税金等調整前四半期純利益	74	1,380
法人税、住民税及び事業税	79	230
法人税等調整額	△45	299
法人税等合計	33	529
四半期純利益	40	850
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	4	809

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	40	850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	363
退職給付に係る調整額	4	△82
その他の包括利益合計	448	280
四半期包括利益	489	1,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446	1,086
非支配株主に係る四半期包括利益	43	44

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)の特別利益に計上しております「助成金収入」は、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による雇用調整助成金等であります。
2. 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)の特別損失に計上しております「新型コロナウイルス感染症対応による損失」は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府による緊急事態宣言や各自治体からの自粛要請を受け、これらへの対応に伴い当社グループにおいて発生した損失(従業員への休業補償など)であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、連結子会社の新車販売における収益認識時期について、従来は車両の登録時としておりましたが、お客さまへの引渡時に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,922百万円増加、売上原価は3,536百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ386百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は447百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,644	3,141	62,785	161	62,946
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	183	187	—	187
計	59,648	3,325	62,973	161	63,134
セグメント利益	479	99	579	65	644

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	579
「その他」の区分の利益	65
全社費用(注)	△393
四半期連結損益計算書の営業利益	251

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	33,591	—	33,591	—	33,591
中古車	13,809	—	13,809	—	13,809
整備	14,839	—	14,839	—	14,839
その他	3,755	2,656	6,412	—	6,412
顧客との契約から生じる収益	65,996	2,656	68,652	—	68,652
その他の収益	—	—	—	174	174
外部顧客への売上高	65,996	2,656	68,652	174	68,827
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	401	404	—	404
計	65,999	3,058	69,057	174	69,232
セグメント利益	1,717	118	1,836	67	1,903

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,836
「その他」の区分の利益	67
全社費用（注）	△426
四半期連結損益計算書の営業利益	1,476

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動車関連事業」の売上高が3,922百万円、セグメント利益が386百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2021年1月20日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月1日付で当社連結子会社である日産プリンス東京販売株式会社を吸収合併存続会社、当社連結子会社である東京日産自動車販売株式会社及び日産プリンス西東京販売株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併及びこれに伴う存続会社の商号変更を行っております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称	日産プリンス東京販売株式会社（当社の100%子会社）
事業の内容	自動車の販売、整備、部用品の販売

② 被結合企業

名称	東京日産自動車販売株式会社（当社の100%子会社）
事業の内容	自動車の販売、整備、部用品の販売
名称	日産プリンス西東京販売株式会社（当社の100%子会社）
事業の内容	自動車の販売、整備、部用品の販売

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

日産プリンス東京販売株式会社を存続会社、東京日産自動車販売株式会社及び日産プリンス西東京販売株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

日産東京販売株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

3つの販売会社を統合することで、当社グループの事業資源や人員配置を最適化させ、あらゆる場面で効率とシナジーを高め、新たな取り組みにチャレンジすることで持続的成長を果たすことを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。